

令和5年度 茨城県県北農林事務所の取組

令和4年3月に策定された「茨城県総合計画」を踏まえ、県北地域の農林業、農山村の振興を図るため、各部門室等一体となって取り組んでいます。

企画調整部門

農地の集積・集約化

アンケート調査等により把握した、担い手の拡大意向に対して、市町と連携し、農地リストを活用した農地斡旋を行いました。農地中間管理事業の活用や過年度からの機構集積協力金活用の推進の結果、常陸太田市市町屋地区、小島地区で約34haの農地集積が進むなど、計159ha(令和4年度100ha)の農地を集積しました。

また、他地域や異業種からの参入を支援するため、就農・農業参入支援室や市町と連携した支援等により5社に約14haを集積し、うち3社が令和5年度から水稻、かんしょ、ソバ栽培を開始しました。

人づくり、地域づくり



参入企業によるドローンの活用

かんしょの生産拡大

需要が拡大しているかんしょの作付拡大に向け、かんしょ生産者等に対して、生産状況や拡大意向の調査を行うとともに、かんしょトッパー事業の活用を推進するなど、農地の集積・集約化や荒廃農地の再生(98a)を支援しました。

また、法人の新規参入(2社)の支援に努めた結果、令和6年度のかんしょの作付面積は約9ha拡大し、約83haになることが見込まれています。

このほか、6次化商品等の販売を促進するため、SNSを活用した干し芋加工品等のPRなどを行いました。

ものづくり



新規参入法人のかんしょ圃場

担い手の育成・確保

担い手の高齢化が進むなか、地域農業をけん引する認定農業者を確保するため、参入法人等に対して新規認定を支援した結果、管内の認定農業者総数は469経営体(令和4年度447経営体)となりました。

また、新規の担い手を確保するため、9月2日に「農場見学&就農相談会in県北(常陸太田市)」を(公社)茨城県農林振興公社と共催し、かんしょ掘り取り体験や就農相談を行いました。このような取組により、24名の担い手を確保しました。

人づくり



かんしょ掘り取り体験の様子

地域計画策定の支援

令和5年4月に農業経営基盤強化促進法が改正され、人・農地プランが「地域計画」として法定化されました。令和7年3月までに地域計画を策定する必要があることから、11月に農業経営課と各市町へのキャラバンを実施し、人・農地問題加速化支援事業の活用推進や策定に向けた意見交換を行いました。

また、計画策定に向けた協議の場での専門的な情報の提供や、進行方法の指導などの支援として12地区のべ15回(日立市1地区(1回)、大子町3地区(6回)、常陸太田市5地区(7回)、高萩市3地区合同(1回))の座談会に参加しました。その結果、3市町13地区で協議の場の結果が取りまとめられ、地域計画素案が作成されました。

地域づくり



ワークショップ形式の座談会

有機農業の取組拡大

有機野菜や有機米の栽培技術等を学んでいただくために、農業者等を対象とした研修会（常陸太田市・10月、常陸大宮市・12月）を開催したほか、有機農業への理解を深めていただくことを目的として、消費者や学校給食関係者等に向けた産地見学会（常陸大宮市・7月）を開催しました。

また、有機農業者の経営発展のため、「いばらきオーガニックステップアップ事業」等の活用を推進し、有機米の収穫機、堆肥散布機の導入や有機栽培用のパイプハウス等の整備、有機JASの認証取得（3経営体）を支援しました。

これらの取り組みにより、管内の有機農業者は41経営体と、令和4年度より4経営体増え、有機農業の面積は126haと17ha増加し、有機農業の取り組みが広がっています。また、常陸大宮市においては、県内初となるオーガニックビレッジ宣言（11月）を行い、12月には全国初の「みどり協定」が締結されました。

ものづくり、地域づくり



有機米拠点ほ場技術検討会

儲かる経営体の育成

儲かる農業の実現に向けて「儲かる産地支援事業」の活用により、スマート農機の導入による高品質・安定生産など、有機農業の拡大等の取り組みを支援しました。

具体的には、県内初の事例となる「リンゴの光選別機」のほか、「水稻の食味・収量センサー付コンバイン」「ネギ収穫機」「ロボット草刈機」「茶の肥料散布機及び管理機」の導入を支援しました。また、令和5年度から創設した有機農業枠を活用して「パイプハウス」「トラクタ」「動力噴霧器」「ハンマーナイフモア（草刈機）」等の導入を支援しました。今後、収量や販売金額向上などの効果が期待されます。

ものづくり、人づくり



ネギ収穫機

水田農業経営の安定

水稻農家の経営安定を図るため、主食用米の需要に応じた生産を推進しました。取り組みとしては、管内の6市町や地域農業再生協議会と連携して大規模な経営体等を訪問し、主食用米から飼料用米、高収益作物等への転換を推進しました。

また、畜産農家に対しては、水田における飼料作物の作付け意向を把握するとともに、遊休農地等の情報を提供し作付け拡大を後押ししました。

さらに、土地改良事業を活用して排水対策を実施して有機野菜を導入した高萩市の水田ほ場において現地検討会を開催し、水田において高収益作物へ転換をする際の留意点等を学んでいただきました。

この結果、主食用米作付面積は4,596ha（前年比▲83ha）となり、主食用米の生産数量目標を達成することができました。

ものづくり



高収益作物現地検討会

繁殖和牛産地等の振興及び経営体基盤強化・育成支援

繁殖和牛産地の振興と意欲ある経営体を育成するために、「高品質常陸牛生産対策支援事業」の活用により、高能力な繁殖雌牛を保留する（29経営体、41頭）とともに高能力牛の採卵（4経営体、延べ22頭）を支援し、「常陸牛煌」の生産につながる増頭体制づくりに取り組みました。

また、輸入飼料に依存しない経営構造へ転換するため、「飼料国内自給化緊急対策事業」を活用した3経営体に対して、自給飼料の生産拡大に係る機械の導入を支援しました。

また、「奥久慈しゃも」の担い手を育成・確保するため、関係機関と連携して「奥久慈しゃも生産入門講座」を開催し、座学と現地視察を通じて飼育方法等を学んでいただきました。

ものづくり、人づくり



高能力繁殖雌牛の保留

地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の推進

市町の鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策を推進するため、国や県の補助事業を活用したイノシシ等の捕獲や電気柵の設置などの取り組みを支援しました。

また、管内にモデル地区（電気柵電圧監視システム、わな通報システム）を2か所設置するとともに、集落環境診断に係る研修会を開催し、地域ぐるみの被害防止活動を促進しました。

捕獲頭数は豚熱感染とみられる影響により、ここ数年減少傾向でしたが、令和5年4月から12月に被害防止目的で捕獲されたイノシシの頭数は1,016頭と前年度（882頭）を上回りました。

地域づくり



集落環境診断の様子

スマート農機活用支援による儲かる施設野菜経営体の育成

ICT技術を活用したミニトマト生産により、販売額1億円を達成した参入企業に対し、さらなる栽培管理能力の向上のため、病害虫防除手順書を提供し、全従業員を対象とした勉強会を開催することで、病害虫診断技術の習得を支援しました。

また、作物の生育調査手法やデータの入力フォーマットを提供し、生育診断技術の習得を支援しました。

その結果、病害虫発生による撤去株率の低下や生育診断による栽培環境の改善が図られ、令和5年度の販売額は1.4億円（令和4年度より約4,000万円増）となりました。

ものづくり、人づくり



参入企業のミニトマト栽培状況

時代の変化に対応できる露地野菜経営体の育成

儲かる露地野菜経営体の育成を図るため、ネギ経営体に対し、圃場傾斜と暗きょ施工による排水対策指導、夏ネギに向く優良品種「大地の響き」の提案・試算による夏ネギ導入支援を行いました。

かんしょ経営体に対しては、畝立て同時施肥機（写真）を使用した局所施肥による肥料削減技術の導入を支援しました。

その他、病害虫防除指導や農産加工品の衛生管理指導等を行った結果、7経営体中3経営体が所得目標を達成できました。

ものづくり



かんしょ畝立て同時施肥

商品力向上による儲かる観光果樹経営体の育成

常陸太田市の次世代を担う観光果樹経営体を育成するため、ブドウ経営体に対しては、着房制限による商品化率の向上、遮光資材等を活用した高温対策を指導し、品質の安定化を図りました。

その結果、品質・単価が向上し、重点指導対象の中核的経営体で新たに1経営体が生産農業所得1,000万円以上を達成することができました。さらに、数年後を見据え、当地域における優良黒系品種の選定と品種切り替えを推進しました。

また、ナシ経営体に対しては、「恵水」の安定生産技術や、早期収量確保を目的とするジョイント栽培技術の導入を指導しました。

ものづくり



検討した黒系ブドウ品種

常陸太田地域の水田経営をリードする経営体の育成

地域の水田農業を担う水稲経営体の所得向上を図るため、農地集積、収量向上等経営支援を行いました。また、調査ほを設置・活用し高温耐性を有する「にじのきらめき」や、輸出用として多収品種「ハイブリッドとうごう4号」等の新品種の導入支援を行いました。

その結果、大規模水稲経営体が概ね粗収益9,000万円に達し、重点指導対象の中核的経営体で新たに1経営体において概ね粗収益3,000万円を達成することができました。

ものづくり



「にじのきらめき」現地研修会

基盤整備を契機とした担い手への農地集積・集約化の推進

【基盤整備工事の取組状況】

土地改良部門では農地の基盤整備事業を7地区で実施しており、このうち常陸太田市の小目地区(22ha)においては令和5年度事業完了し、地区の約8割を5人の担い手に集積・集約することができました。

また、那珂市の新木崎地区(196ha)と瓜連地区(52ha)においては、工事完了後の土地の権利を定める換地原案の同意を100%取得し、計53haの基盤整備工事に着手しました。

このほかの4地区(常陸太田市 久米(152ha)、常陸大宮市 塩田(11ha)根本(46ha)、大子町 生瀬(25ha))については、工事实施に向け、地区界測量や埋蔵文化財の調査、事業計画や担い手の調整を進めています。

【新たな事業地区採択に向けた取組】

基盤整備の要望のある地区については、随時、事業制度等を説明しており、令和5年度は9地区で延べ57回の説明会や現地研修会を行いました。

常陸大宮市の上大賀・久慈岡地区(52ha)は、令和5年度、地元推進協議会等と事業計画や営農構想等を検討し、国・県による計画審査を経て、事業採択され、現在法手続き中です。水田・畑地をエリア分けした整備構想であり、新たに有機農業による水稻栽培や、地区外からのネギ農家参入などが見込まれ、事業を契機に生産農業所得の向上が期待されます。

ものづくり、人づくり



小目地区 完成全景



瓜連地区 整地工事

中山間地域における水田の畑地利用の促進

県北中山間地域の農地は、狭小で傾斜があり、農業経営の規模拡大に条件が不利な地域が多いことから、県では簡易な基盤整備により水田を畑地化し、野菜や果樹等を生産する取り組みを支援しています。

令和5年度は3地区83aで整備を実施するとともに、市町及び所内各部門連携の下、JAの各生産部会や農業者への啓発を延べ11回行った結果、令和6年度整備予定5地区を掘り起こしました。

令和5年度：常陸太田市(ハーフ10a)、大子町(リンゴ2地区73a)

令和6年度以降：常陸太田市(有機野菜1地区、梨2地区)、大子町(リンゴ2地区)

ものづくり、人づくり



常陸太田市有機野菜の栽培状況(R4整備)

農業水利施設の長寿命化の推進

農業水利施設の機能を安定的に発揮するため、老朽化が進む基幹的農業水利施設について、機能診断結果や長寿命化計画に基づき、施設の補修・更新を推進しています。

令和5年度は、常陸大宮市の辰ノ口堰本体のエプロン(越流水による河床の洗堀を防止するためのコンクリート構造物)のコンクリートが洗堀されているため、ストックマネジメント事業により補修工事を行っています。

また、辰ノ口堰及び岩崎堰の用水路についても、経年劣化によるひび割等が生じているため、合計3.8kmで補修工事を実施し、施設の長寿命化を図りました。

このほか、那珂市の本米崎排水機場(平成10年稼働)の受電盤等の電気設備やポンプ施設機能診断調査を行い、老朽化の状況を把握しました。

ものづくり、人づくり



辰ノ口堰 補修工事

林業経営体の育成支援

林業の成長産業化を目指すため、経営規模の拡大に意欲的な林業経営体の森林経営の集約化と効率的な森林整備を推進しました。

管内の17の林業経営体に対し、巡回指導や研修会などにより、森林クラウドや航空レーザー測量による森林資源データの活用方法を指導支援し、スマート林業を推進しました。また、集約した森林の拡大に伴う事業量の増加に対応できるよう、高性能林業機械やドローンの導入・レンタルを支援しました。

その結果、ウッドショック後の材価下落の影響はあったものの令和5年度は17経営体における森林経営の集約化面積は、前年度に比べ約3,000ha増加、高性能林業機械の導入等の支援は29台となり、民有林売上4億円以上の経営体が1者増え、3者となりました。

ものづくり



高性能林業機械研修

森林整備の推進

水源のかん養や山地災害防止など、森林の公益的機能の維持増進を図るため、林業経営体や森林所有者等が行う間伐や再造林などの森林整備を「いばらきの森再生事業」をはじめとする造林事業により支援しました。併せて森林整備の基盤となる林道整備に取り組む市町を支援しました。

その結果、令和5年度は、間伐を452ha、主伐後の再造林を168ha実施することができました。

また、市町が実施する林道整備については、常陸大宮市外3市町の2路線の開設、5路線の改良を支援しました。

そのほか、市町による森林整備を推進するため、各市町に対し、森林整備の方針を定める市町村森林整備計画の策定や、市町が取り組んでいる森林経営管理制度の運用を指導しました。

ものづくり



再造林を実施した伐採跡地

森林・林業体験学習

県民の森林・林業への理解を深めるため実施している森林・林業体験学習は、これまで小中学生を主な対象としていましたが、近年大きな課題となっている林業の担い手不足を解消するため、「いばらき林業カッコイイ！」を合言葉に、高校生以上の就業世代を対象とした新しいプログラムの作成に取り組みました。

令和5年度は、本県の林業の可能性や林業就業者の働き方を学ぶことのできるパワーポイント資料や、林業就業者の作業風景や生の声を伝える動画を作成したほか、高性能林業機械やチェーンソーのVR体験をイベント等で実施しました。

令和6年度は、管内の高校や大学等に働きかけを行い、これらの教材を活用した森林・林業体験教室を開催し、担い手対策を推進します。

人づくり



動画撮影風景

奥久慈グリーンライン整備事業の推進

奥久慈グリーンライン林道整備事業は、奥久慈地域（常陸太田市、常陸大宮市、大子町）に幹線となる林道を一体的に整備し、森林・林業の活性化と生活環境基盤の充実を図ることを目的としており、広域的な事業であることから県が実施しています。

現在は、常陸太田市上高倉町地内の「武生線」の開設工事を進めており、令和5年度は、70mの開設等を行いました。

武生線は、既に完成した水根持方線に接続し、大子町小生瀬と常陸太田市下高倉を結ぶ全長約17kmの幹線林道として林業生産性の向上のほか地域の生活環境基盤として期待されており、令和11年度の完成を目指しています。

ものづくり、地域づくり



武生線の整備状況

持続可能な農業と付加価値向上を目指した有機農業の推進

ものづくり、人づくり、地域づくり

地域農業の振興を図るため、付加価値を高めた農産物生産の取り組みとして、関係機関との連携により有機農業を推進しています。

- ・畑かん整備地での有機栽培野菜の安定経営（常陸大宮市三美地区）
市外から参入した有機農産物生産に取り組む2法人に対して、農業研究所、園芸研究所と連携し、畝間管理や適切な有機資材投入量の試験ほを設置し、生産性向上、安定経営を支援しました。
- ・また令和4年から有機栽培に取り組む法人に対し、作物別の栽培管理支援や有機JAS認証取得（4.5ha）を支援し、生産物は学校給食に10品目（R4:5品目）が提供されました。

- ・新たに有機農業に取り組む生産者の育成
令和5年度より、常陸大宮市と連携して有機農業に関心のある生産者を対象に有機農業研修会を年間10回開催し、有機JAS認証取得希望者6名を育成することができました。

- ・水稲での有機栽培支援（常陸大宮市鷹巣地区）
令和5年度から初めて水稲での有機栽培に取り組む法人及び個人に対し、生育調査、収穫調査、酸化還元電位の測定、水位センサー（farmo）の設置等による実証ほを設置し、安定生産に向けた技術確立のためのデータ収集等の支援を行いました。その結果、平均収量420 kg/10a（目標240kg/10a）の収量が確保でき、収穫したお米は11月6日から常陸大宮市内の学校給食に提供されています。令和9年度に同市が、学校給食で使用するお米の全てを有機農産物とする目標達成に向けて、今後も支援していきます。

このように、常陸大宮市と連携し、有機農業産地づくり推進緊急対策事業を活用しながら、三美地区（有機栽培野菜）、鷹巣地区（有機栽培水稲）を中心にモデル団地を育成した結果、同市が11月5日に県内で初となる「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。



有機栽培水稲の収穫祭



有機農業研修会



有機農産物を使用した学校給食

儲かる枝物専作経営体の確保・育成と枝物による 県北中山間地域の活性化

ものづくり、人づくり、地域づくり

これまで、県北中山間地域の条件不利地において、定年帰農者による枝物栽培が拡大されてきましたが、近年、多品目枝物経営を目指す若手新規就農者が増えています。このため、将来産地をリードする若い担い手に対し、就農初期における経営安定への支援を行いました。

具体的には、令和4年に発足した、若手生産者の集まりであるYF部（ヤングファーマーズ部）に対し、組織活動を支援することにより、若手生産者同士の情報交換や技術研鑽を促進しました。その結果、YF部全体の販売額が前年より約630万円増加しました。

また、規模拡大志向者1名に対し、雇用導入のセミナー案内や経営シミュレーションを行った結果、1名の雇用確保につながりました。



YF部活動(ほ場巡回)

儲かるリンゴ経営体の育成と魅力ある産地づくり

ものづくり、地域づくり

大子町のリンゴ経営体の所得向上等のため、生産・販売を支援しました。生産面では、規模拡大等を推進するため、①拡大意向経営体の調査、②個別相談対応（中山間地域農業基盤整備促進事業、品種、台木等）、③苗定植後の栽培管理の各段階できめ細かな支援を行い、その結果、約70aで新植・改植（うち水田畑地化：約20a）が実施されました。さらに、除草作業の省力化のため、ロボット草刈機（スマート農業技術）の導入を推進した結果、13経営体が新たに計13台を導入しました（うち12経営体（12台）が儲かる産地支援事業を活用）。

販売面では、JA常陸大子町りんご青年部と高級果実専門店との取引を支援し「こうとく」が計80個が出荷され、店頭価格1,080円/個で完売しました。また、部会オリジナル品種「奥久慈宝紅」の栽培管理や販売基準の策定を支援し、令和5年度は40戸中31戸が販売を開始し、多くの経営体で既存品種より高単価（700円/kg程度）で販売されました。今後の販売量増加により所得向上が期待できます。



ロボット草刈機の稼働

生産性(農業所得)向上に向けた先進的な水田基盤整備の推進(日立市伊師地区)

伊師地区(受益面積:53ha)は、先進モデルほ場として用水ポンプ施設を造らずに、用水源と水田との高低差を活かし配水する自然圧パイプライン整備や、排水路敷の草刈り等を軽減する排水路の管路化、また、畦畔を除去すれば最大4ha超となる大区画化等を進めています。

令和4年度に荒整地を実施した区域(約15ha)において、令和6年4月からの作付ができるよう、仕上げ整地を実施しているところです。

また、令和5年6月に、地元の担い手農家を中心とした、伊師地区農地集積検討委員会が設立され、担い手から貸し手への個別調整等を促進するなどして本地区の農地集積・集約化を図っています。

このほか、高萩市赤浜地区に参入した法人との連携により、担い手のスマート農業を促進しています。

ものづくり、人づくり



仕上げ整地の状況



荒整地後

中山間地域における水田畑地化の促進(日立市下深萩、高萩市下君田地区)

平坦地に比べ効率的な経営が困難な中山間地域においては、農業従事者の高齢化や担い手不足により、耕作放棄地の増加が懸念されており、意欲ある農業者を育成する必要があります。

こうしたことから、特産農作物の生産振興による地域の活性化に向けて、水田から畑地への転換を行う簡易的な基盤整備に対する支援(中山間地域農業基盤整備促進事業)を行っています。

令和5年度は、日立市下深萩地区(りんご)と高萩市下君田地区(食用ほおずき)において本事業を活用した基盤整備が進められ、下深萩地区では1月に整備が完了し、苗木が定植されています。

また、積極的に農業者の集まる機会などで当該事業を啓発するなどして、令和6年度は2地区(日立市・北茨城市)で更なる事業活用を調整しています。

ものづくり、人づくり



下深萩地区の整備前



下深萩地区の整備後

基盤整備を契機とした参入企業への農地集積・集約化の推進(高萩市赤浜地区)

赤浜地区は、従前、区画が小さくかつ不整形であり、耕作放棄地が数多く点在していましたが、平成19年度より土地改良事業に着手し区画整理を進めたことにより、大規模担い手へ農地が集積されました。しかし、令和4年度に大規模担い手が高齢化を理由にリタイアし、本地区での営農が継続できなくなりました。

これを契機に高萩市や赤浜地区水利組合とともに、地区外を含めた農業法人等の参入を積極的に働きかけ、2法人の参入を調整しました。

法人Aは、産業のDX化を手掛けるIT企業で、農業分野にも事業を展開し、ドローンによる直播やピンポイント除草・施肥によるスマート米生産に取り組んでいます。

法人Bは、畜産業(常陸牛)とともに、畜産飼料のコスト低減を目指し、飼料用米の栽培に積極的に取り組んでいます。

引き続き、企業の定着に向け、ニーズに応じた客土等の基盤整備を進め、令和6年度はさらに営農規模の拡大が図られているところです。

ものづくり、人づくり



ドローンでの直播作業